

ITと労働・雇用

鈴木 不二一
連合総研 主幹研究員

はじめに

ITとは便利な言葉である。なによりも短い。ワープロでいえば、たったのキー・ストロークふたつで足りる。そこに、なんでもかんでもつめこめるのだから、物書きにとってこれほど便利なものはない。まさに効率的といえよう。数多のメディアにこの言葉が踊るのもむべなるかな（もっとも最近では大分トーンが落ちてきてはいるが）。

こうした現象は、なにも今に始まったことではない。幕末・明治の頃の翻訳語成立期、あるいはそれ以前からも、漢字による複合語は、「よくはわからないが、何か重要な意味があるのだ」という暗黙の了解のもとに、「人を魅了し、惹きつけ」てきた（柳父章『翻訳語成立事情』、岩波新書）。翻訳をとばしてカタカナ語、さらにはアルファベットそのままの略語が用いられるようになった昨今でも、基本的な構図は変わらない。

すずき ふじかず

1946年生。東京都立大学人文学部卒。74年情報通信労連勤務。賃金を中心に調査業務に従事。91年より連合総合生活開発研究所勤務。99年より現職。



とはいえ、言葉の詮索ばかりやっても不毛なことは論をまたない。要は、説明すべき肝心なことをブラック・ボックスの中に入れてしまうことに注意を怠らなければよいのだ。本稿でも、ITという言葉を多用する。情報通信技術と6文字で書くよりも便利であるし、なによりも、筆者に与えられた課題が「ITと労働・雇用」なのだから。ただし、ITには情報通信技術という以上の意味は込めなかつもりである。

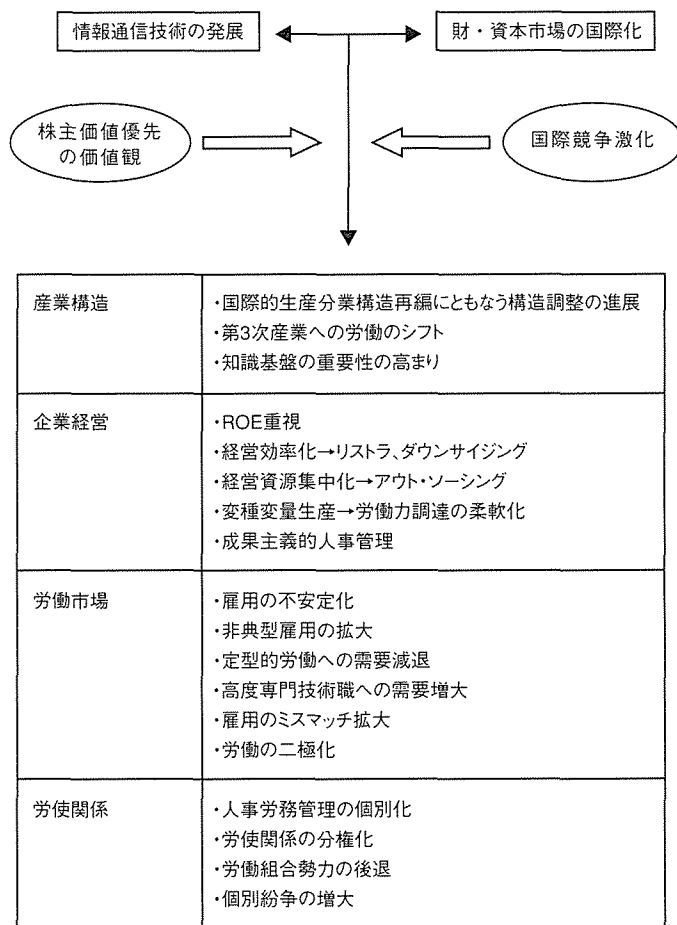
以上の前提にたつて、ここでは、近年におけるIT（情報通信技術）の発展が、人々の働き方や雇用の量と質に与えている、あるいは今後与えるであろう影響について概観し、その正負両面の効果をふまえた、ありうべき対応について考えてみたい。

① 労働・雇用をめぐる近年の状況

近年における情報通信技術の発展が、われわれの生活に大きな影響を与えていることは、日常的な実感からしても、たしかなことである。現在、労働・雇用の面で起きている大きな変化もまた、それと深い関わりがあることも、ほぼ明らかだろう。けれども、その変化の中身と政策的含意を探ることは、実は今後の課題であつて、実証的にもまだ結論が出ていないことを、まず確認しておこう。

また、情報通信技術の発展は、近年における市場経済の発展傾向を考える上で不可欠の事柄ではあるにしても、あくまでそうした変化の背景をなす、技

図 情報通信技術の発展と経済のグローバル化のもとでの産業・経営・労働市場・労使関係の変化



術的要因の中のひとつにとどまる。近年における変化のもうひとつの背景である、財・資本市場の国際化を視野に入れることも忘れてはならない。

実は、情報技術革新の進展は、単独で進行している事態ではなく、経済の国際化と同時進行で、互いに相互に関連しながら、現代資本主義の進化と類型的多様化、さらには各国国民経済の依存関係の深まり、という一連の変化の大きな背景を形作っているといつてもよいだろう。そうした全体的構図の中に、近年の労働・雇用の変化を位置付け、諸要因相互間の関係を解き明かすことは、もちろん本稿の範囲を超えるけれども、問題の広がりについて

のとりあえずの素描を試みてみたのが図1である。以下では、ここに示すような問題の広がりにも留意しつつ、とりあえず、ITに関わるトピカルな労働・雇用面での変化について考えてみることにしよう。

2 ITの雇用へのインパクト

雇用の量と質に対して、ITはどのようなインパクトをもたらすだろうか。主要には、次の4つが考

えられよう。

まず、雇用の量の面では、労働需要減少効果と拡大効果の両面が考えられる。労働需要減少をもたらす可能性としては、ITによる労働の代替がある。近年のオフィスにおけるパソコン、ネットワーク、データベースの整備・普及によって、これまでのいわゆるホワイトカラー労働、例えば、一般事務や秘書といった労働は大きく効率化されることになり、この分野では労働需要が減少することが考えられる。

一方、ITによる雇用創出・拡大もまたありえよう。情報関連産業の生産の拡大や新たなビジネスの登場が進めば、新たな雇用が創出される。また、IT関係の専門技術者に対する労働需要は、既存産業においても、IT利用の拡大に伴って高まると予想される。

雇用の量の面でのITの効果は、以上の労働需要減少と拡大を差し引きしたネットの効果がどうなるかを考えなければならない。

需要が減退する分野と拡大する分野において必要とされる技能の程度が異なることから、雇用の質の面での影響も起こるだろう。ITによる労働代替は、主として定型的な業務に従事する低技能の労働力を減少させ、こうした労働力に対する賃金を低下させるかもしれない。他方、ITが進歩しても、人間にとっては簡単ではあるがコンピュータには不向きな単純労働は、なお多く存在するので、これらの仕事への労働供給が増え賃金が低下すれば、雇用は増加する可能性もある。一方、IT化は、情報を創り出し、操作するような高度な仕事の重要性を高め、高度技術専門職への労働需要を増やし、そうした労働力に対する賃金を上昇させる効果をもつものと考えられる。ここでも、雇用の質を低下させる効果と上昇させる効果がせめぎあうことになる。

雇用の量と質の両面でのプラスとマイナスの効果が、ネットとして良好な雇用機会の拡大に向かうことが望ましいけれども、事はそう単純には進ま

ない。良好な雇用機会とそうでない雇用機会がともに増大する、労働の二極化の可能性もまた高まるのである。

以上のような視点から、まずIT化が急速に進んだ90年代のアメリカの動きをみてみよう。アメリカの場合、IT化の進展のなかで、秘書、コンピュータ・オペレータ、タイピスト等の間接部門等での補助的な職種で、雇用の減少がみられた。これは、ITによる労働の代替を示すものといえよう。一方、コンピュータの活用が要求されるとみられる販売管理者、マネージャー（会計担当）等の雇用は大きく拡大した。また、ITでは代替しにくい労働集約的な分野、レジ係、ウェイター等、トラック運転手等、看護補助、看護婦等でも雇用の増加がみられた。なお、IT関連職業全体の雇用者数は98年には530万人に達し、94～98年の期間に年平均4.2%増の高い伸びを示した。

賃金の動向をみると、IT関連産業の賃金水準は民間産業平均の賃金水準をかなり上回っており、また賃金上昇率も、92年以降では年率5.2%と民間産業平均の3.6%よりかなり高い。その結果、IT関連産業の年収は、92年に民間産業平均の1.6倍、41,300ドルであったものが、98年には民間産業平均の1.8倍、58,000ドルになっている。IT関連産業のなかでは、ソフトウェアやコンピュータ・サービス産業の年収が最も高く、平均の65,300ドルとなっている。

日本では、総務庁「労働力調査」によって、90年代以降の職業別就業者数の推移をみると、まず、管理的職業従事者の減少が目立っている。また、99年には、事務従事者の減少もみられた。一方、専門的・技術的職業や保安・サービス従事者は、景気が低迷した90年代でも、一貫して増加傾向にあり、また、労務作業者の増加傾向も続いている。管理的職業従事者数は96年をピークに減少し、99年には人数では80年代前半の水準に、就業者総数に占める比率では70年代前半の水準にまで低下している。事務従事者については、98

年までは、人数でも就業者総数に占める比率でも増加傾向が続いていたが、99年になってどちらも減少に転じた。専門的・技術的職業や保安・サービス従事者、労務作業員については、人数でも就業者総数に占める比率でも、99年も増加傾向が続いている。

日本では、バブル期の雇用拡大が90年代のバブル崩壊後の景気低迷で過剰となったという面があるものの、ITの進歩による経営の合理化で管理的職業の比率が低下する一方、専門的技術的職業やITによる代替には不向きとみられる保安・サービス、労務作業員は増加するといった動きがみられる。

次に、産業別就業者数の推移をみると、IT関連産業の就業者数は、90～95年は年率0.4%の減少、95～98年は同0.5%の減少となっており、90年代における雇用の停滞がみられる。日本の場合、情報革命といわれる中で、90年代に入ってから、職種別就業構造に変化はみられるものの、IT関連産業の雇用は拡大していない。

なお、日本における、今後の情報化の雇用への影響については、通産省・アンダーセン共同調査（1999年9月）によれば、今後5年間で雇用創出が合計249万人（内訳は情報通信機器等情報産業による創出76万人、IT（情報通信技術）活用型新製品・サービス事業による創出68万人、電子商取引による創出105万人）、雇用の削減が合計163万人（内訳は今後の企業内情報化による過剰雇用の削減53万人、電子商取引の社内業務効率化による過剰雇用削減10万人、電子商取引の中抜きによる過剰雇用削減17万人、電子商取引で職務内容に影響を受ける雇用83万人）となっており、差し引きでは雇用の増加（86万人）が見込まれている。

3 企業内情報化の進展による組織・仕事の変化

3.1 企業組織と働き方の変化

90年代後半以降、企業内の情報化はダウンサイジング、およびネットワーク化が進んだ。企業内のIT利用の拡大など、情報化の進展のなかで組織や仕事の内容がどのように変化しているかを、電機連合のアンケート調査結果（1997年7月）でみると、情報化に伴う組織や仕事の見直しは大企業ほど進んでいることがわかる。組織・仕事の変化の内容としては、「情報機器を使用しない定型単純業務は少なくなり」（指摘率:59.7%）、「情報機器を使用する定型単純業務は多くなっている」（47.7%）なかで、「情報の共有が進み」（71.2%）「仕事の効率は高まり」（69.8%）、「意思決定のスピードは速くなり」（50.3%）、「従業員の職務範囲は広がっている」（42.3%）。その結果、「情報化教育の必要性が高まり」（90.6%）、「従業員の仕事の密度は濃くなり」（65.1%）、「肉体的・精神的ストレスは強くなっている」（51.1%）。一方、情報化による変化なしの指摘率が高かったのは、「意思決定を行う職位」（88.8%）、「企業内の意思決定権限」（85.9%）、「残業や休日出勤」（81.9%）、「仕事の自由裁量化」（75.2%）、「企業内組織のフラット化」（70.5%）などである。

また、情報化に伴う中間管理職の権限・地位・機能の変化については、「変化なし」の回答がほとんど（85%）であったけれども、中間管理職のあり方の変化に関しては、「情報化により中間管理職と部下とのコミュニケーションは減少している」とする指摘が24%あり、情報化に伴う中間管理職に期待される能力として、情報の分析能力（85.3%）、既存業務の再編能力（81.2%）、高度な判断力（53.0%）があげられていた。

中高年層や女性労働への情報化の影響については、中高年にとって「適応のむずかしい仕事が増えた」(61.1%)、「部下に対し業務指導が困難になった」(38.3%)ことが指摘されている。女性社員で減少したのは「情報機器を使わない定型業務社員」(40.3%)、「情報機器を使わないアルバイト・パート」(18.3%)、増加したのは「情報機器を使用する業務の社員」(34.2%)、「情報機器を使用する派遣社員」(28.9%)となっている。

以上のように、情報関連産業であり、情報化が進んでいるとみられる電機産業においても、97年末では企業内組織のフラット化や仕事の自己裁量化は思ったほど進んでいない。また、企業内の情報化で仕事の効率は向上する一方、労働の自由度の向上や労働時間の改善など労働者にとっての労働の質の向上には必ずしもつながっておらず、むしろ肉体的・精神的ストレスが強まるなどの問題が生じていることが窺える。

3.2 アウトソーシング、非正規労働者の増大

企業はグローバルな市場での競争激化のなかで、事業再構築(リストラクチャリング)の有効な一手段としてアウトソーシングを行なっている。すなわち、非効率、高コストの分野を中心に社外ネットワークをつくりながらアウトソーシングすることで、これらのコストを変動費化して景気変動への柔軟な対応を図ったり、自己の経営資源をコア・コンピタンスに集中することにより経営の効率化を図る企業が増加している。アウトソーシングの対象分野も情報処理関連部門のほか、施設管理・防犯、一般事務処理・総務、物流等広範なものとなっている。この結果、一般事務や情報処理部門の内部要員が削減の方向にある一方、アウトソーシングの関連ビジネスの事業所や従業員が増加する傾向にある。

また、アウトソーシングだけでなく、パートタイム労働者など、非正規労働者の増大も進んでいる。総務庁「労働力調査」によれば、パートタイム労働者の割合は、1990年の15%から1998年に

は21%に上昇した。これは企業側からみれば固定的な労働費用(人件費等)を抱えるリスクの軽減のほか、アウトソーシングと同様社内の人材のみに頼らない経営戦略の導入を反映している。一方、労働者の側からは「専門性を生かしたい」「自分にあった就業時間や休日を選びたい」等の就業ニーズの多様化を反映した面もあるけれども、近年の厳しい雇用情勢のなかで正規職員の就職が困難なため、やむをえずパートタイム労働者を選択している場合も多いとみられる。

このように・アウトソーシングや非正規労働者の増加で大企業の正規労働者が削減され、より規模の小さいアウトソーシング受託企業の従業者や非正規労働者が増加することは、アウトソーシング受託企業において高生産性による高賃金が実現したり、正規労働者と非正規労働者間で仕事の内容による賃金格差がなくならなければ、全体として賃金水準の低下、雇用の不安定性の増大につながり、マクロ的な消費の低迷にもつながっている可能性がある。

4 情報格差の現状と課題

IT革命を先導しているアメリカにおいて、「デジタル・デバイド」の問題が取り上げられるようになってきた。「デジタル・デバイド」とは、コンピュータとネットワークの普及によって階層や社会が分断されたり、格差が拡大する問題である。アメリカでは、所得階層、人種、年齢階層などによって、コンピュータやインターネットの利用率が異なり、これがさらなる所得格差を生む原因となっているといわれる。例えば、1998年においてアメリカの全家計のコンピュータ保有率は44%、インターネットに接続している家計は22%であったが、年収75,000ドル以上、大都市圏在住者、単科大学卒業以上の30歳~55歳白人・アジア大洋州系家計(550万世帯)では、87%が自宅にコンピュータをもち、68%

がインターネットと接続しているのに対し、年間所得15,000ドル以下、都市在住、高卒程度以下の学歴で30～55歳のアフリカ系・ヒスパニック系家計（120万世帯）では、コンピュータ保有率は7%、インターネット接続率は5%にすぎなかった。また、IT関連職種はそれ以外の職種に比べて一般に賃金水準が高く、雇用はこうした賃金水準の高い職種で増加しているだけでなく、単純労働でも増加していることから、所得の二極分化の傾向がみられる。

日本でも地域間、所得階層間、年齢階層間で、情報格差がみられる。インターネット普及率でみると、県庁所在地等の24.0%に対して、町村では13.0%であり、世帯年収2,000万円以上の世帯の36.7%に対して400万円未満の世帯は5.5%、世帯主年齢20～29歳の33.6%に対して60歳以上は10.6%となっている。パソコンの普及率については、地域別では関東35.2%に対し、九州・沖縄21.6%、世帯主年齢階層別では40～49歳38.1%に対し、60～69歳21.4%、70歳以上14.0%となっている。また、インターネットの普及に大きく関わっているアクセスポイントなどの接続環境も、三大都市圏に比べて地方圏では可住地面積当りアクセスポイント数がかかなり少なく、かつその差は拡大している。情報発信量については東京一極集中が目立ち、かつその傾向が強まっている。

このような情報格差の現状は、今後個々人の雇用・就業における有利・不利、所得格差の拡大、ITを活用した社会サービスの享受における格差の問題を惹起するほか、本来地域的・時間的制約を縮小する技術であるはずのITの進歩が、むしろ地域における経済発展格差の拡大などを生み、社会全体の安定的な発展を阻害するおそれがあるといえる。

● むすび

以上のように、ITと労働・雇用をめぐる状況を

簡単にみてきただけでも、プラスとマイナスの両面の可能性がせめぎあっていて、ネットの効果がいずれに向かうのかは安易に結論が出せないことがわかる。

IT技術の発展は、情報コストの引き下げを通じて、産業全体の生産性向上、国民生活の質的向上の手段となりうるものであり、また個人と組織の活動の可能性を拡大し、経済社会のダイナミズムと創造性をもたらすことで21世紀初頭の経済社会発展の原動力となりうる可能性をもっている。他方で、同時に、情報格差の拡大、産業構造、職業構造の大幅な変化に伴う雇用のミスマッチの発生、ネットワーク社会への移行に伴うリスクの発生などの新たな懸念も生じている。

こうしたことをふまえると、今後の政策対応については、労働・雇用への影響を考えるにあたって、より広範な政策領域への留意が必要とされるといえよう。

第1に、IT技術の発展が、すべての人々の可能性を拡大し、経済の持続可能な発展と生活の質向上につながるものがめざされるべきである。第2に、「ドッグ・イヤー」で進むといわれるITの進歩への対応もスピードとタイミングが重視されよう。第3に、変化が速いことをふまえ、民間の創意の発展を促進することを基本としつつも、国全体としてのIT化に対応した新しい経済社会のシステム・制度等についてその方向性を明確にすることが重要となる。第4に、政府としてはIT化に対応した法制度等の整備、民間では行なわれにくい情報インフラの整備、ITを雇用拡大に結びつけるような施策の展開をはかる必要がある。第5に、情報格差是正のためには、学校教育等による情報リタラシーの向上・人材育成が重要となろう。第6に、競争政策の適正な運用などIT化の進展に伴う市場の失敗の是正をはかることも不可欠である。